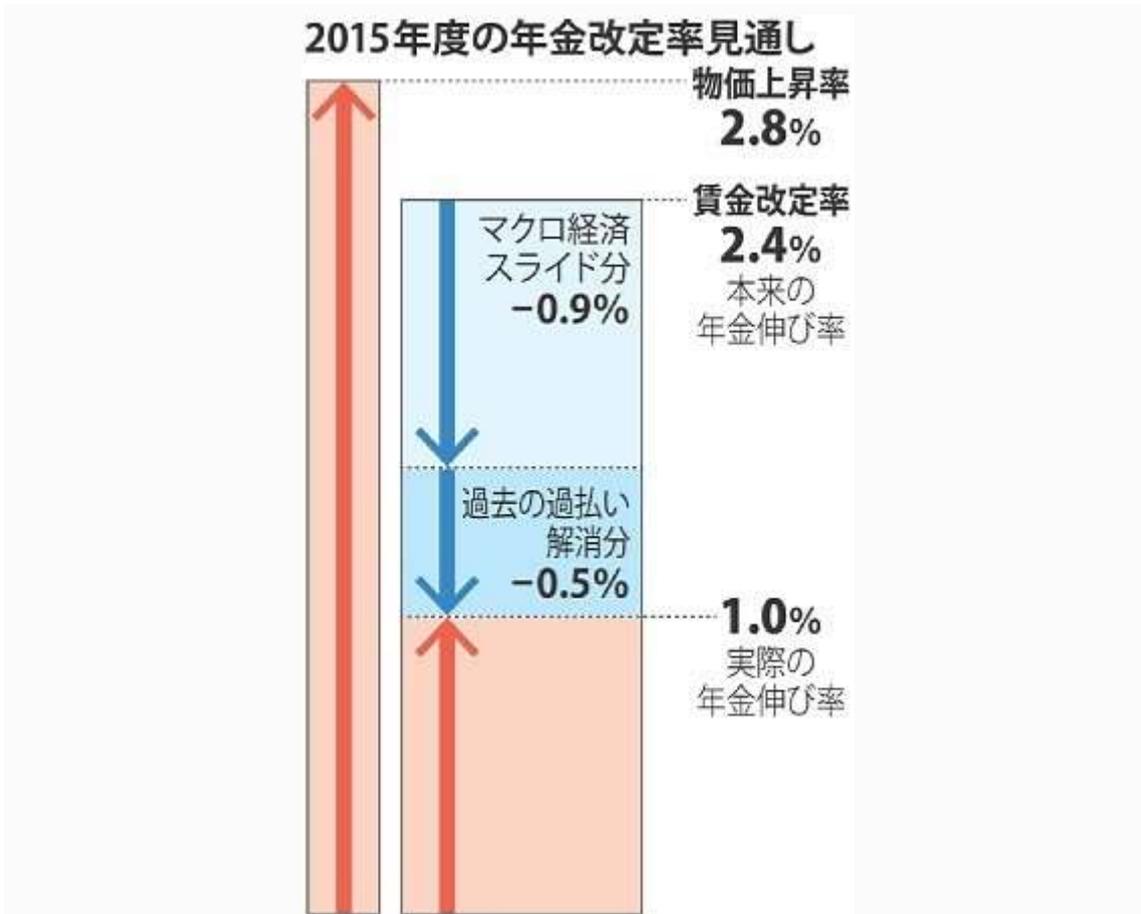


年金: 1%増止まり 賃上げ率より抑制—15年度見通し

毎日新聞 2015年01月15日



2015年度の年金改定率見直し

政府は14日、2015年度の年金改定率について、年金の伸びを賃金や物価の伸びより抑える「マクロ経済スライド」を初めて適用することにより、1・0%増にとどまるとの見通しを明らかにした。従来なら現役世代の賃金改定率（2・4%増）にそろえるところだが、スライドによって年金の伸びを現役の賃金アップ率より低くする。社会保障制度の世代間格差是正につなげる。

年金改定率は前年の物価に連動させるのが原則。ただ、物価上昇率が過去3年度分平均の賃金改定率を上回る場合は賃金の伸びに合わせる。財務省によると、14年の物価見通しは2・8%増、賃金は2・4%増なので、15年度の年金は本来なら2・4%増となる。

しかし、少子高齢化による年金財政悪化分（15年度は0・9%）だけ年金の伸びを抑えるマクロ経済スライドにより、年金の伸びは0・9%分圧縮される。さらに、15年度は過去の物価下落時に年金をカットしなかった過払い分（計2・5%）を3年間で段階的に解消する最終年度で、元々年金は0・5%減額されることが決まっている。

このため年金の伸びは、本来の2・4%より「0・9%減」と「0・5%減」を合わせた1・4%分抑えられ、1・0%になる。1カ月分の満額の国民年金（14年度6万44

00円)は6万5044円、標準世帯の厚生年金(同22万6925円)は22万9194円となる計算だ。

15年度予算案を閣議決定 一般会計最大の96兆3420億円

日経新聞 2015/1/14

政府は14日の閣議で2015年度予算案を決めた。国の予算の基本的な規模を示す一般会計の総額は過去最大の96兆3420億円。社会保障費の増大で14年度当初予算を0.5兆円上回った。消費増税は延期するものの、企業収益の改善などを背景に税収は24年ぶりの高水準になる見込みだ。当初予算では6年ぶりに新たな国債発行を30兆円台に抑えるが、歳出の抑制には課題を残した。

この日の閣議では、10月に予定していた10%への消費税率引き上げを先送りする15年度税制改正大綱も決定した。企業収益の改善や賃上げを背景に、15年度の税収は54兆5250億円となり、14年度当初を4.5兆円上回る見込み。8%への消費増税も年間を通して税収を押し上げる。

税収以外の副収入は4兆9540億円で、14年度当初より0.3兆円増える。円安を背景に外国為替基金特別会計の剰余金や日銀の納付金などが積み上がる。このため新規の国債発行は36兆8630億円と同4.4兆円減り、歳出入の総額に占める割合を示す国債依存度は同4.7ポイント低い38.3%に下がる。当初予算では6年ぶりに40%を下回るが、他の先進国に比べるとなお高い水準だ。

歳出の伸びは最小限に抑えた。社会保障や公共事業などにあてる政策経費は最大の72兆8912億円。14年度当初からの伸びは0.3兆円で、前の年度からの増加幅の10分の1ほどにとどめた。国債の利払いと償還にあてる国債費は14年度当初より0.2兆円多い23兆4507億円。低金利にもかかわらず、長期金利の想定は1.8%で据え置いた。

税収と副収入で政策経費をまかなえるかを示す基礎的財政収支の赤字は13兆4123億円となり、14年度当初を4.6兆円下回る。地方分を含む赤字の国内総生産(GDP)比は3.3%。政府は10年度実績の6.6%から15年度に半減させる財政健全化の中間目標達成にメドをつけたと説明するが、今回の予算案でも歳出抑制は道半ばだ。

最も大きな伸びを示したのは医療や介護などの社会保障費で、31兆5297億円と14年度当初から3.3%増えた。高齢化の影響は大きく、社会保障費が他の予算を圧迫する構図は変わらない。

中国の海洋進出などをふまえ、「安倍カラー」ともいわれる防衛費は4兆9801億円と3年連続で増やした。ただ、周辺諸国との関係改善の兆しもあるため、伸び率は2%と14年度当初の2.8%よりも抑えた。

歳出増の圧力が強い一方で、増額に批判的な見方が多い公共事業費は14年度当初からの伸びを「0.0%」と横ばいにした。実際は0.04%の増加で「増やすこともできないが、減らすこともできない」(政府関係者)ギリギリの線を示した。

15年度予算案は26日召集の通常国会に提出する。緊急経済対策を裏づける14年度補正予算案の成立を優先し、15年度予算案は2月中旬に審議入りする見通し。統一地方選を4月に控え、3月末までの成立をめざすが、年度を越えれば、4月以降の最低限の支出を計上する暫定予算の編成を迫られる可能性も出てくる。

国債[government bond]

国が歳入の不足を補うため発行する債券。用途により、経常的経費を賄う赤字国債、投資的経費に充てる建設国債などがある。国債は財源調達を目的とするもののほか、国庫の資金繰りを一時的につけるため発行するものがある。そのうち償還期間が短いものが政府短期証券であり、償還が比較的長くなるのが短期国債。財源調達を目的とする国債は、わが国では2～6年の中期利付国債、10年の長期利付国債のほか15年、20年、30年の超長期利付国債がある。財務省は大量発行時代を乗り切ったため、2003年には小口で買える個人向け国債を発売。04年3月には消費者物価指数に連動して元本が増減する「物価連動債」を発行し始めた。

特別会計[special account]

道路や港湾の整備など特定事業を進めるため、国の代表的な予算である一般会計とは区別して財政資金を扱う会計。用途を限定した財源や年金保険料、事業収入のほか、一般会計からの繰入金で賄っている。各省庁が個別に管理しているため、縦割り行政の温床となりやすい。政府は特会の数を徐々に削減しているが、2011年9月時点では17ある。

国債依存度[ratio of reliance on bond issues to national budget]

ある年度の一般会計予算が国債収入にどの程度依存しているかを示すもので、一般会計歳入に占める国債発行額の割合をいう。鳩山由紀夫政権で初の予算編成となった2010年度政府予算案では、国債依存度が48%と過去最高を更新した。

長期金利[long-term interest rate]

1年以上の長期間の貸し借りに適用する金利。国債や社債などの利回り、長期プライムレート、定期預金金利などの種類がある。日本では代表的な長期金利として、新発10年物国債利回りを指標にすることが多い。一般に景気動向に沿う形で推移するが、財政状況の悪化に伴う国債の大量発行で需給悪化懸念が高まった場合も上昇する。長期金利の上昇は企業の資金調達コストの上昇を通じて設備投資の抑制要因になる。

基礎的財政収支[primary balance]

行政サービスに使う政策経費を毎年の税収などで賄えているかどうかをみる指標で、国債発行を除いた歳入と国債の元利払いを除いた歳出の差で表す収支。プライマリーバランスともいう。収支が赤字になると、将来に借金をつけ回すことになる。また収支が均衡していても、国債の利払い費などを考慮すると、借金が膨らむリスクがある。政府は2006年7月にまとめた「骨太の方針 2006」で11年度に収支を黒字化する計画を掲げたが、達成は事実上断念された。

国内総生産[gross domestic product ; GDP]

国内における経済活動によって生み出される付加価値の総計。ある一国の純然たる国内の経済活動の規模や動向を示す指標として用いる。ある期間のGDPが前の期に比べてどれだけ増減したかが経済成長率となる。日本では2000年から統計の作成方法を「93SNA」

と呼ばれる新基準に切り替えた。

補正予算[supplementary budget]

政府や地方自治体が年度の途中で手直しして国会、議会に提出、成立した予算をいう。国の予算は一会計年度の収支の見積もりで、途中での変更は原則できないが、予算が成立して実行の段階に入った後、財政法 29 条に基づき著しい情勢の変化があった場合に限り、予算を追加変更することができる。当初予算より支出を増やすものを増額補正、減額の手続きをとるものを減額補正という。

暫定予算[provisional budget]

予算編成が遅れたり、国会の審議が長びいたりして、年度の始まる時（4月1日）までに本予算が成立しなかった場合、そのつなぎとして組む予算。10日～2カ月程度の短期間の予算を組んで国会の承認を受ける。最近では1996年度に50日間、98年度に18日間の暫定予算を編成した。

社会保障膨張、最高の 31.5 兆円 15 年度予算案 充実策 1.3 兆円

日経新聞 2015/1/14

政府は13日、2015年度以降に実施する社会保障改革の内容を決めた。子育て支援など1兆3600億円の充実策を15年度予算に計上する。消費増税を先送りしたため年金や介護の拡充も一部延期するが、社会保障費は31兆5300億円で過去最高になる。不足する財源の一部を大企業の健康保険料の引き上げなどで補うなど、負担増にも偏りがある。

1. 36兆円を使い社会保障を充実する

主な項目	予算額 (億円)	増税延期 の影響
▼子育て		
保育所増設など子育て支援	5,189	○
▼医療		
難病患者への助成	2,048	○
国民健康保険への財政支援	1,864	○
在宅医療・介護を充実する基金	1,628	○
▼介護		
介護職員の賃上げなど待遇改善	1,051	○
低所得者が払う介護保険料の軽減	221	△
▼年金		
低年金者に月5千円の上乗せ	—	×
年金をもらえる加入期間の短縮		×
(注)○は予定通り実施、△は一部実施、×は先送り		

主に大企業と患者の負担を増やす

主な項目	負担額	実施時期
大企業健保の負担増	1500億円(17年度)	15年度
入院時の食費引き上げ	1食200円上げ (18年度)	16年度
紹介状なしの大病院受診に追加負担	5000円軸に調整	
75歳以上の保険料引き上げ	年収80万円の人 は3倍の1120円に	17年度

同日開いた社会保障制度改革推進本部の会合で、社会保障の充実策と医療保険改革の骨子を決めた。12年8月に決めた社会保障と税の一体改革では15年10月に消費税率を10%に上げ、その増税分を使って15年度は年金、医療、介護、子育てのサービスの充実へ1.8兆円を充てる計画だった。再増税を17年4月に延期したため社会保障の充実策は1.36兆円分となったが、財政赤字の削減はその分だけ遅れることになる。

13日の会合で安倍晋三首相は「子ども子育て支援をはじめ、社会保障の充実について、可能な限り予定通り実施する」と述べた。子育て支援は17年度までに40万人分の保育施設を整備し、待機児童の解消を目指す看板政策だ。5200億円を使って保育所を増設して、8万人分を増やす。保育士の数を増やしたり賃金を3%上げたりして、保育サービスを充実する。

医療では、非正規社員や退職者が加入する国民健康保険の財政を支援するために1800億円の税金を投入する。在宅医療や在宅介護を推進するための基金にお金をつけた。

財源が不足するため、一部の社会保障の充実策は先送りや縮小に踏み切る。低年金者対

策は消費増税が予定される17年4月に実施を先送りする。月5千円を上乗せ加算する制度と年金をもらえる加入期間を25年から10年に短縮する制度は、合わせて約6000億円かかるため、財源が確保できなかった。

65歳以上の低所得者を対象にした介護保険料を割り引く措置も縮小する。介護保険料は年収に応じて、現在でも最大50%の割引がある。もともとは1300億円を使って、15年度から最大70%減とする方向だったが、220億円しか確保できず55%減にとどめる。世帯全員の住民税が非課税で、年金収入80万円以下の600万人が対象だ。これも70%減となるのは17年4月だ。

消費増税を先送りしたため、財源確保に向けて大企業を中心に負担を増やす。政府は13日の医療保険改革案で、15年度から大企業健保が負担する高齢者医療への支援金を増額することを決めた。17年度には負担額は今より1500億円増える。健保側は支援金を捻出するために、保険料率を引き上げることが予想されるため、大企業の社員の手取りは減りそうだ。

患者の負担増も盛り込んでいる。紹介状を持たずに大病院を受診した場合は、16年度から5000円以上の追加負担を求める。入院時の食費も段階的に引き上げ、1食あたり260円から460円に上がる。

社会保障削り 軍事費最大 15年度政府予算案 閣議決定

大企業に減税 格差拡大

しんぶん赤旗 2015年1月15日(木)

安倍晋三内閣は14日、2015年度政府予算案を閣議決定しました。国の基本的な予算規模を示す一般会計の総額は、14年度当初比0.5%増の9兆6千3420億円と過去最大になりました。社会保障に切り込む一方、軍事費は過去最大に膨張。日本共産党の山下芳生書記局長は同日、「反国民的な政策を強行しようとする重大な予算案である」と批判する談話を発表しました。

歳入には、国民の負担で大企業を優遇する安倍内閣の暴走姿勢が露骨に表れました。税収は4兆5千240億円の増加を見込みます。最大の要因は、消費税収が14年度比1兆7千730億円増の1兆7千1120億円に達すること。納税時期のずれにより8%への消費税増税分が15年度に満額になるためです。税目別で消費税収が2年連続の最多額となります。一方、法人実効税率を2年間で3.29%引き下げ、黒字の大企業に約1兆6千億円もの減税をばらまきます。

歳出では、手当たり次第に社会保障を切り下げます。公的介護を担う事業者への介護報酬は2.27%減額。生活保護も家賃にあたる住宅扶助費と防寒費にあたる冬季加算を削ります。協会けんぽへの国庫補助も削減。これらだけで自然増分を1700億円削ります。

加えて、生活保護の日常生活費である生活扶助費も13年度から3年連続の減額。年金額については、物価・賃金の上昇に応じた増率を2.4%と見込みながら、1%増に抑制して実質的に大幅削減します。8月以降、介護保険の利用料を所得に応じて1割から2割にアップ。70~74歳の患者負担は新たに70歳になる人から順次2割に倍増します。貧困と格差を激しく拡大するものです。

米軍とともに「海外で戦争する国」づくりにまい進する姿勢も鮮明です。垂直離着陸機

V22オスプレイ5機の購入など、軍事費は3年連続で増加。史上最大の4兆9801億円に膨らみました。14年度補正予算案と合わせて5兆円を超えます。沖縄県名護市辺野古への新基地建設費は14年度比80倍以上（契約ベース）に増やしました。

「原発ゼロ」の世論に背いて原子力発電所の再稼働に突き進みます。「原発施設立地地域基盤整備支援事業」を8億円から23億円に増やし、原発を再稼働した場合に限って交付金を配る新たな枠組みをつくります。

雇用分野では、雇用維持に貢献する「雇用調整助成金」を3分の1に激減させ、リストラを支援する「労働移動支援助成金」を48億円増額しました。

公共事業費は14年度とほぼ同水準ですが、不要不急の三大都市圏環状道路（14年度比1%増の2379億円）、国際コンテナ戦略港湾の機能強化（同12%増の687億円）などを積み増しました。